

「国際交流地域の幼稚園・保育園における共生教育総合支援計画」

Total Support Plan for Education of Living Together in Kindergarten/ Nursery School in an Internationally Diverse Community

プロジェクト代表者：首藤 敏元（埼玉大学教育学部助教授）
Toshimoto Shuto (associate professor,
faculty of education, Saitama University)

プロジェクト担当者

林 信二郎（埼玉大学教育学部教授） 志村 洋子（埼玉大学教育学部教授）
吉川 はる奈（埼玉大学教育学部助教授） 崔 順子（韓国大眞大学・講師）
榎本 光子（浦和こぼと幼稚園園長） 榎本 さおり（浦和こぼと幼稚園主任）
佐藤 千瀬（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科）

1 目的

本プロジェクトでは、さいたま市桜区大久保地区を「国際交流地域」と呼ぶ。そして、埼玉大学周辺の幼稚園・保育園における外国人家族との共生に関する緊急のニーズを把握し、園を含めた地域を総合的に支援する方法を提案することを目的とする。

現在、埼玉大学周辺の幼稚園・保育園では、埼玉大学に在籍する留学生の子どもを含め、国際児（両親／片親が外国籍の子ども）が増加している。しかし、現段階では、留学生の家族を支援するという視点での体制はまだ整っていない。そのため、その子どもが幼稚園・保育園に入園すると、文化・言語・宗教など様々な相違や、日本の幼稚園・保育園についての情報不足が原因となり、誤解やトラブルが生じている。一方、幼稚園・保育園の保育者にとっては、他の文化・言語・宗教についての研修や支援体制等がないままに保育を展開するため、その対応が保育者個人に任せられ、困難を感じている状況である。その中で、地域に貢献する大学として、どのような方策をとることができるかを考えると、以下のことがあげられる。

- (1) 埼玉大学周辺の幼稚園・保育園において、幼稚園・保育園側、保護者（国際児の家族）側の抱える緊急の課題を明らかにする。
 - (2) 上記の課題を解決するための方策を幼稚園・保育園、保護者、大学、行政と連携して考え、改善策を幼稚園・保育園で実践していく。
 - (3) 実践を通して新たに必要となった組織や支援体制、ネットワークを作る。
- 以上の3点が本プロジェクトの目的である。

2 研究方法

(1) 保育者へのインタビュー調査

目的：国際児受け入れのコツ、困難な点、課題、必要なサポート体制を明らかにする。

手続き：2004年11月4日～8日に個別に半構造的面接を実施した。

対象：さいたま市内の私立K幼稚園で、2003年度／2004年度に国際児を担当した保育者10名及び事務職員1名。

なお、K幼稚園は埼玉大学の留学生の子どもたちを多く受け入れており、国際交流地域の中核

となる幼稚園であり、国際児の保育に関するノウハウも蓄積しつつある。今後、我々が専門的知識を提供することにより、園が地域のスーパーバイザーとしての機能を持ち、地域の共生教育総合支援プログラムへの展開が期待されるため、K幼稚園に焦点をあてた。

(2) 国際児の家族へのインタビュー調査

目的：子どもを幼稚園に通わせる上で不安な点、困難な点等の実態と課題を明らかにする。

手続き：2005年3月1日～15日にインドネシア語の通訳者を介した半構造的面接を行った。

対象：K幼稚園に子どもを通わせる国際児の家族（母親4名、父親4名、国際児2名）

(3) さいたま市・桜区の実態調査

目的：桜区・さいたま市に在住する国際児とその家族の統計データの収集、および現在のサポート体制の実態と課題を明らかにする。

手続き：2005年2月に、電話及び役所訪問による聞き取り調査を行った。

対象：桜区役所、さいたま市役所

(4) 5歳児へのインタビュー調査

目的：国際児の在園する幼稚園において、日本人園児と国際児がお互いをどのように認識しているのかを探る。

手続き：2004年9月6日～14日に非構造的面接を行った。

対象：K幼稚園に在園する5歳児42名

3 結果

(1) 保育者の要望とサポート

保育者へのインタビュー調査から、特にお手紙等の連絡事項の伝達や緊急時の連絡、初期の国際児への対応、通訳について、サポートの必要性が浮かび上がった。また、肌の色の違いを指摘する日本人幼児に対する援助の方法や、日本人幼児と国際児のトラブル時の介入の方法について困難に感じていた。さらに、国際児家族の母文化におけるタブーや宗教上の生活習慣の違い、国際児の母国での保育の方法について学びたいという要望や、国際児家族との通訳を介した相談会の必要性が明らかになった。

2004年度はまず、最も必要とされていた、日本語での伝達が困難な配布物や、行事の説明・国際児家族とのコミュニケーションで必要となる言葉のリストを作成し、2月にインドネシア語と英語の翻訳を翻訳会社に依頼・作成した。(2004年度、同幼稚園にインドネシア出身の国際児4名とスリランカ出身の国際児1名が在籍していたため、インドネシア語と英語の翻訳を作成した。) 具体的には、以下の書類の翻訳を作成した。

表 国際児と保護者を支援する保育翻訳集

・「園児募集要項」(B4/1枚)	・「入園願書」(B5/2枚)	・「バス通園申込書」(B5/1枚)
・「早朝保育について」(B5/1枚)	・「預かり保育からのお知らせ」(B4/1枚)	
・「入園のしおり」(B5/14枚)	・「年間行事といちにちの流れ」(B4/2枚)	
・「私立幼稚園園児教育費助成金」(A4/2枚)	・「幼稚園就園奨励費補助金」(A4/4枚)	

また、保育者と国際児の家族とのコミュニケーションのための翻訳集のインドネシア語版(A4/32枚)と英語版(A4/28枚)を独自に作成した。

(2) 国際児の家族の要望とサポート

国際児の家族へのインタビュー調査から、言語面での困難、特に配布物の漢字が読めず、内容が分からないことが最も大きな課題となっていた。また、保育者とのコミュニケーションの困難さが明らかになった。さらに、翻訳した書類以外にも新たに、幼稚園の保険の加入案内や、幼稚園のプログラム、行事の内容、献立等の翻訳の必要性が浮かび上がった。これらのインタビューを通して、インドネシア語の通訳者や、国際児の家族とも、新たなネットワーク作りができた。

(3) 桜区・さいたま市に在住する国際児家族の実態

さいたま市に在住する就園年齢（0～6歳）の国際児数は563名であり、見沼区、南区、桜区の順で多い（2004年12月28日の時点）。埼玉大学の所在する、桜区に在住する就園年齢の国際児数は、計93名である（2005年1月31日の時点）。その国籍の内訳を見ると、中国21名、インドネシア15名、バングラデシュ14名、スリランカ9名、韓国/朝鮮7名、ベトナム6名となっている。その他にもフィリピン・ブラジル・モンゴル・エジプト・ネパール等、計19ヶ国の多様な国籍の国際児が在住する（2005年1月31日の時点）。

また、桜区に在住する外国人は1,688名であるが、その在留資格を見ると、「留学」の割合が479名と最も多く、家族滞在も208名となっている（2004年12月17日の時点）。ここから、多様な国・地域から留学生が来ており、家族同伴で桜区に在住している者が多いと考えられる。

一方、桜区の認可保育園に入園する国際児数は、2005年2月23日の時点で14名となっている。（ただし、氏名にて確認したものであるため、在日コリアンの方でも通名で登録してある者は、含まれていない。また、無認可保育所に入園する国際児は含まれない。）

(4) 桜区・さいたま市・埼玉県の国際児受け入れ幼稚園・保育園へのサポート体制

県として幼稚園への通訳の派遣や書類の翻訳等は行っていない。市では、窓口日本語が分からない保護者が相談に訪れた場合、市民の中から通訳ボランティアを手配することがある。また、「保育課」からの依頼等で、そのボランティア探しの手伝いをするにはある。しかし、幼稚園や保育園まで行っての通訳等は、ボランティアの好意で行うことはありうるが、手配を行っていない。桜区では、「支援課」の担当者が、英語ができるため、保育園に呼ばれて通訳をしに行くことはある。以上より、県・市で国際児とその家族に対するサポートはほとんどなく、区でも個人レベルでのサポートであることが分かる。そのため、組織立ったサポート体制が必要である。

4 考察

国内に在住する（保育園に通う）国際児の国籍が、中国・ブラジル・韓国の順で圧倒的に多いこと（日本保育協会、2000）等と、桜区の国際児の国籍別の統計とを比較すると、桜区の地域性が独特であることが分かる。さらに、日本保育協会等による、保育用語の翻訳がない言語を母語とする国際児家族が多いことも特徴的である。埼玉大学の所在する桜区や周辺の地域では、多くの国際児とその家族が在住する一方で、認可保育園に在園する国際児数は僅かであり、幼稚園に在園する国際児数については不明であった。国際児の在園する幼稚園と無認可保育園への実態調査が必要であるが、翻訳資料などが無いために市内・区内の幼稚園や保育園の情報を手に入れられず、入園できない国際児がいることも考えられる。桜区の在留資格別の外国人数を見ると、「留学生」と「家族滞在」の数が多くことから、埼玉大学の留学生課や国際交流会館を通して、来日

時に埼玉大学周辺の幼稚園・保育園の案内、及び日本の幼稚園・保育園に関する翻訳資料を配布することが必要である。そのため、2004年度に本プロジェクトでは「日本の保育所と幼稚園について」の資料（日本語ルビ付き・英語版）と、K幼稚園の案内、及び必要に応じて相談会を実施する案内を作成し、留学生課と国際交流会館に配布した。

また、K幼稚園での実態調査から、国際児の家族と保育者の双方が、最も困難なこととして言語によるコミュニケーションを挙げていた。そして、言葉が通じないために、コミュニケーションがうまくとれず、宗教上の制約や、お互いの幼稚園文化の前提の違い、お互いの要望等に気付かずに、ずれが生じているという問題点が浮かび上がった。そのため、本プロジェクトでは、基本的な会話と、実際にあった誤解や伝達が困難なことを中心に、英語とインドネシア語の翻訳集を作成した。今後これらの翻訳集を実際に保育者と国際児の家族に使用してもらい、より使いやすいものへ修正した上で、広く市内の幼稚園・保育園・国際児の家族・行政に提供していきたい。

5 課題

- ①幼稚園において：保育者と国際児家族に対し、宗教による生活習慣の違いや幼稚園文化の違い、第二言語習得と母語維持等に関する、情報提供と通訳を介した相談会の実施。両者に対する個別の相談の場作り。保育者と国際児家族双方の連絡事項や要望の伝達のための、個人面談・家庭訪問時の通訳の派遣。3歳児からの多文化共生保育の実践。国際児担任経験のある保育者のノウハウの蓄積と、新たな国際児の担任と経験のある保育者同士の情報交換や引継ぎ体制作り。
- ②大学において：現職教員研修の模索と試行。育児や周辺幼稚園・保育園に関する情報提供の場作り。新たな書類の翻訳（保険の加入案内、給食の献立、幼稚園のプログラム、行事の案内）。
- ③さいたま市内の幼稚園・保育園及びさいたま市・桜区に対して：
幼稚園関連の翻訳書類と翻訳集の提供。今後、行政、市内の幼稚園・保育園とネットワークを作り、留学生以外の国際児の家族に対しても、情報が行き届くようにすることが課題。
- ④さいたま市の国際児を受け入れている幼稚園・保育園へのニーズ調査と国際児数の実態調査。
- ⑤共生教育・国際児の受け入れに関する日本人保護者の意識調査。
- ⑥国際児の子育てサポート等、地域のネットワークとの連携。

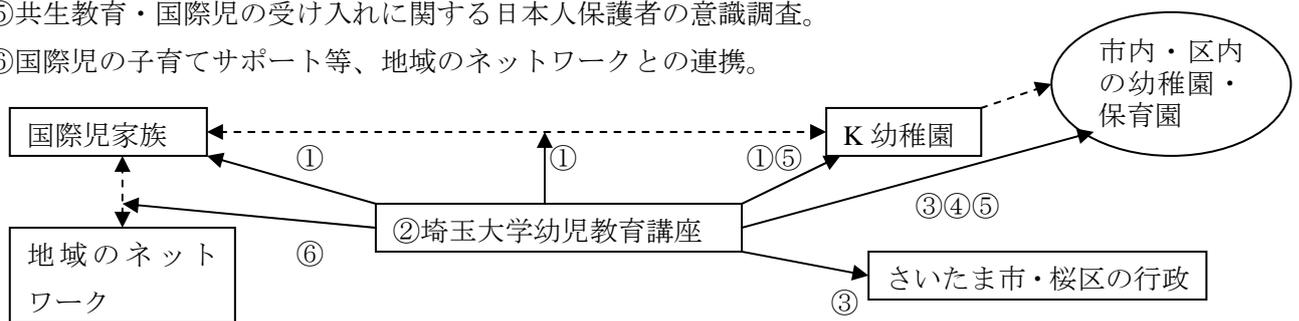


図 共生教育総合支援のための今後の課題

〈参考文献〉

- 日本保育協会 2000 『保育の国際化に関する調査研究報告書』
 佐藤千瀬・志村洋子 2004 「日本の幼稚園に子どもを通わせる留学生家族の抱える問題」
 『留学生教育』 第6号 埼玉大学留学生センター pp.43-58
 佐藤千瀬・志村洋子 2005 「留学生家族と保育者のコミュニケーション・ギャップ」 『日本保育学会
 第58回大会発表論文集』 pp.914-915
 首藤敏元・二宮克美 2003 子どもの道徳的自律の発達 風間書房